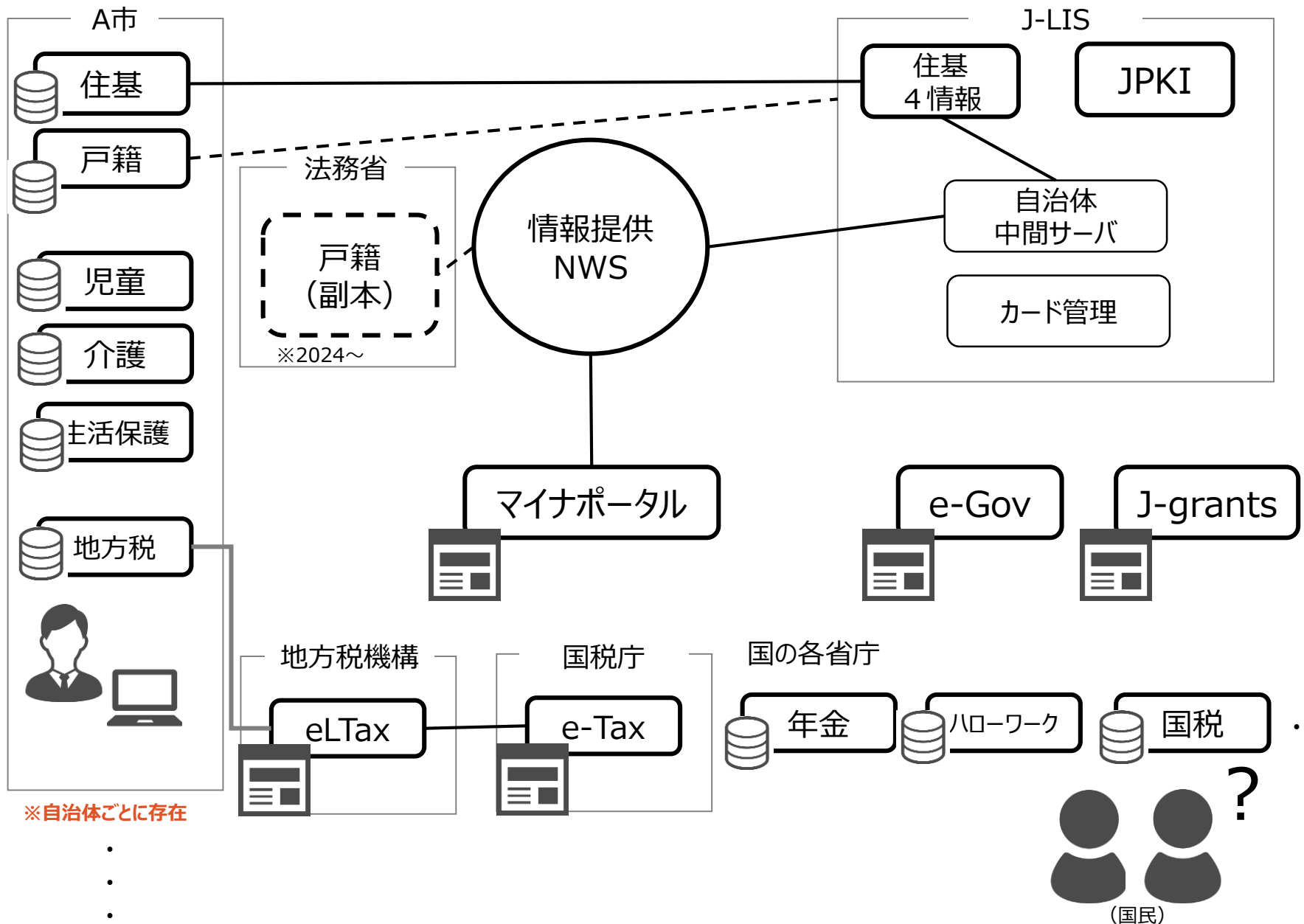


有識者提出資料  
（トータルデザインの方向性）

令和2年9月25日

# 現在の姿 (2020年)



# 国と地方の真のデジタル化に向けて目指すべき姿（2025年）

## デジタル完結率の向上

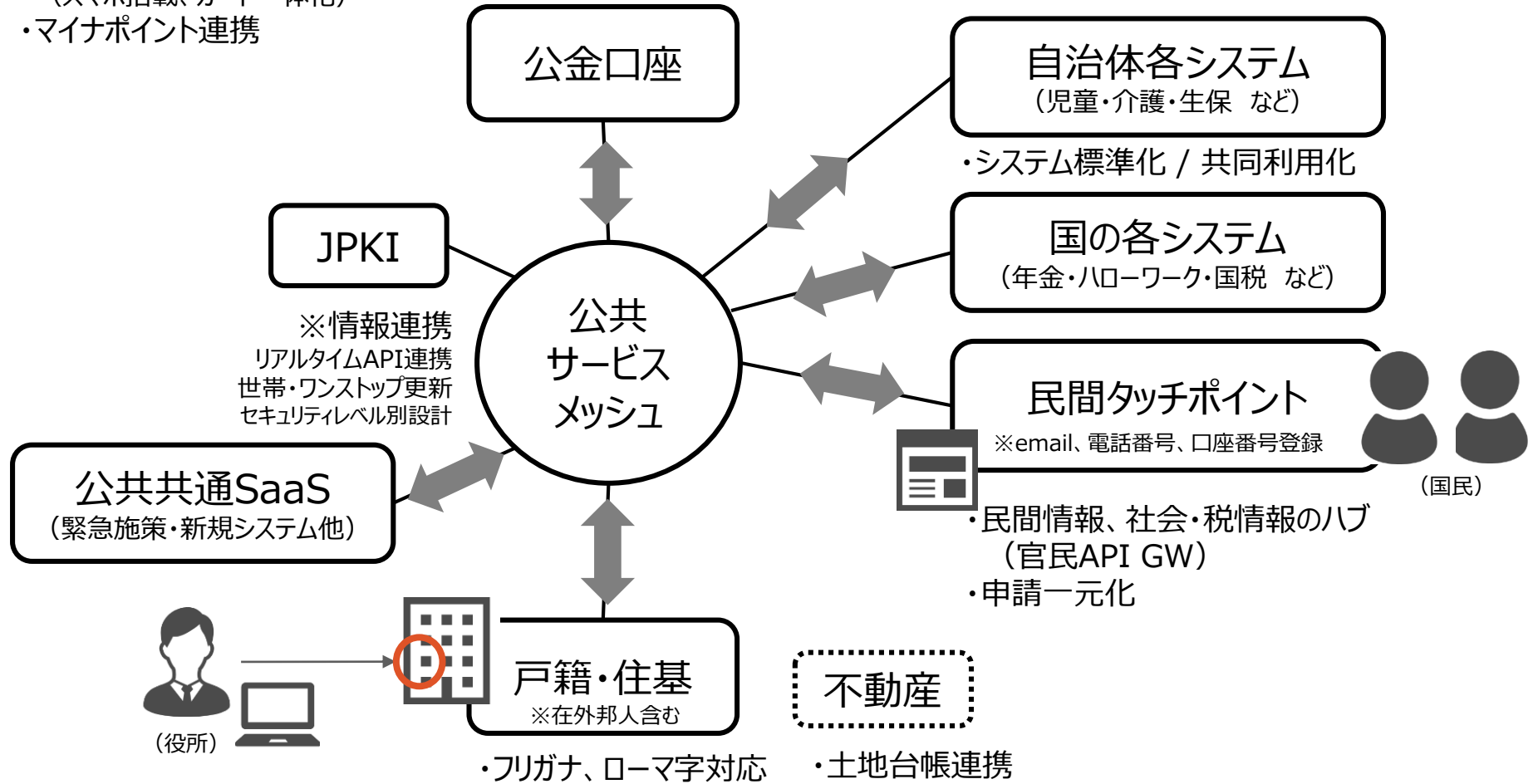
- ・カード普及策推進  
(生産体制、J-LIS強化、発行場所増)
- ・カード機能向上  
(スマホ搭載、カード一体化)
- ・マイナポイント連携

## 新たなデジタルセーフティネットの構築

全住民ひとり1つ公金出納用の口座  
口座番号・携帯電話番号の台帳

## 国と地方の一体推進

- ・予算調達一元化
- ・人材育成
- ・IT戦略推進体制
- ・リスク管理強化
- ・先進自治体



# 移行プロセスのイメージ

2020（現在）

202X（将来）

一体化  
共通化

- ・住基・戸籍も含め、各自治体のシステムは、標準化のうえで共同利用化
- ・新たな「公共サービスメッシュ」を中心として情報共有し、ネットワークコストを最小化
- ・システム管理主体を集約

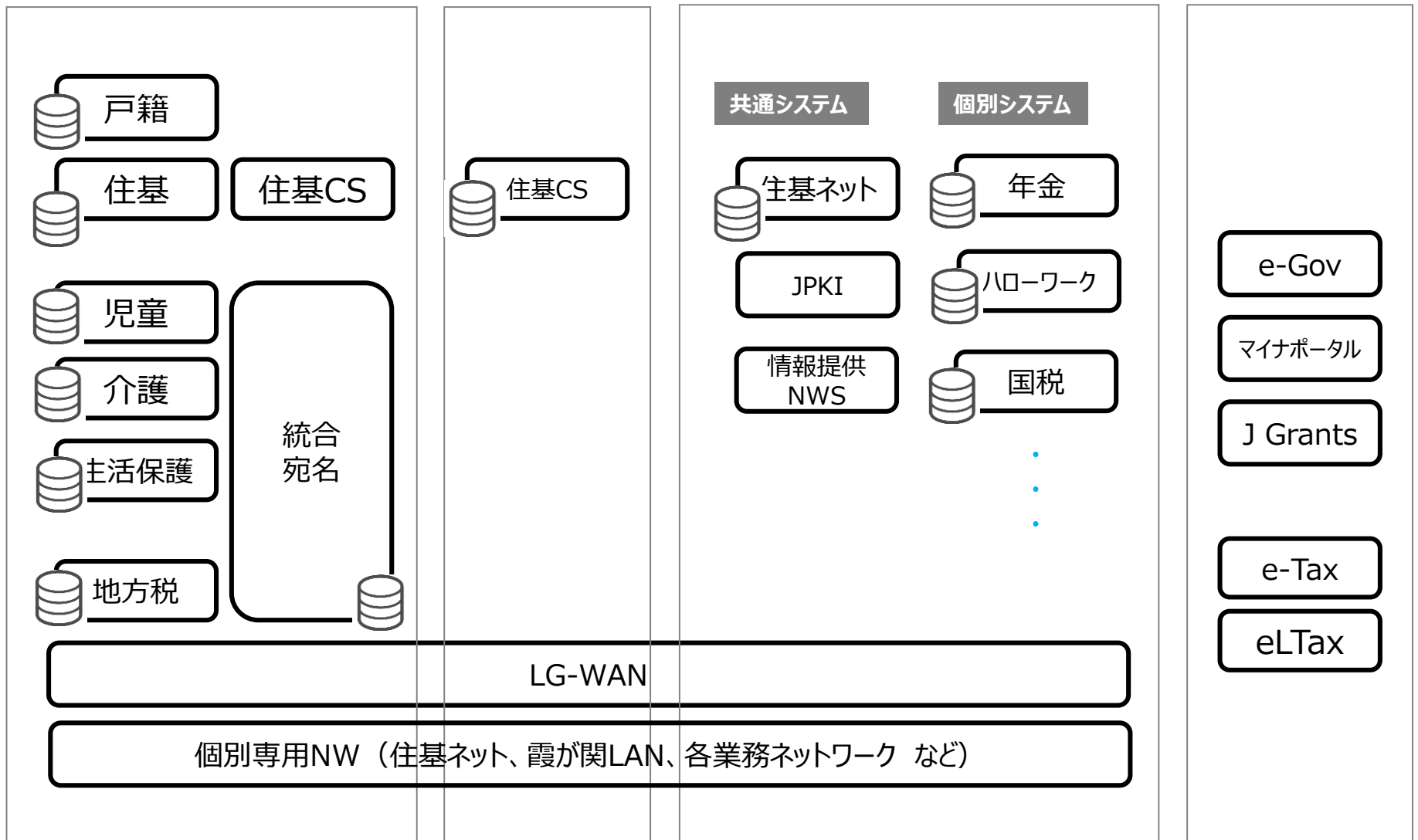
クラウド

- ・共通SaaSを構築し、突発事務に対応
- ・国民との接点は「民間タッチポイント」として一本化
- ・個別システムのクラウド利用を進め、（下層の）作りこみを排除
- ※国が包括的にクラウドベンダーと契約

オンプレ

- ・個別システムや所管単位で構築しており、個別最適となっている状況（サーバ/ネットワーク、国/自治体）

# 現在の姿 (2020年)



戸籍

住基

住基CS

児童

介護

生活保護

地方税

統合宛名

住基CS

共通システム

住基ネット

JPKI

情報提供 NWS

個別システム

年金

ハローワーク

国税

⋮

e-Gov

マイナポータル

J Grants

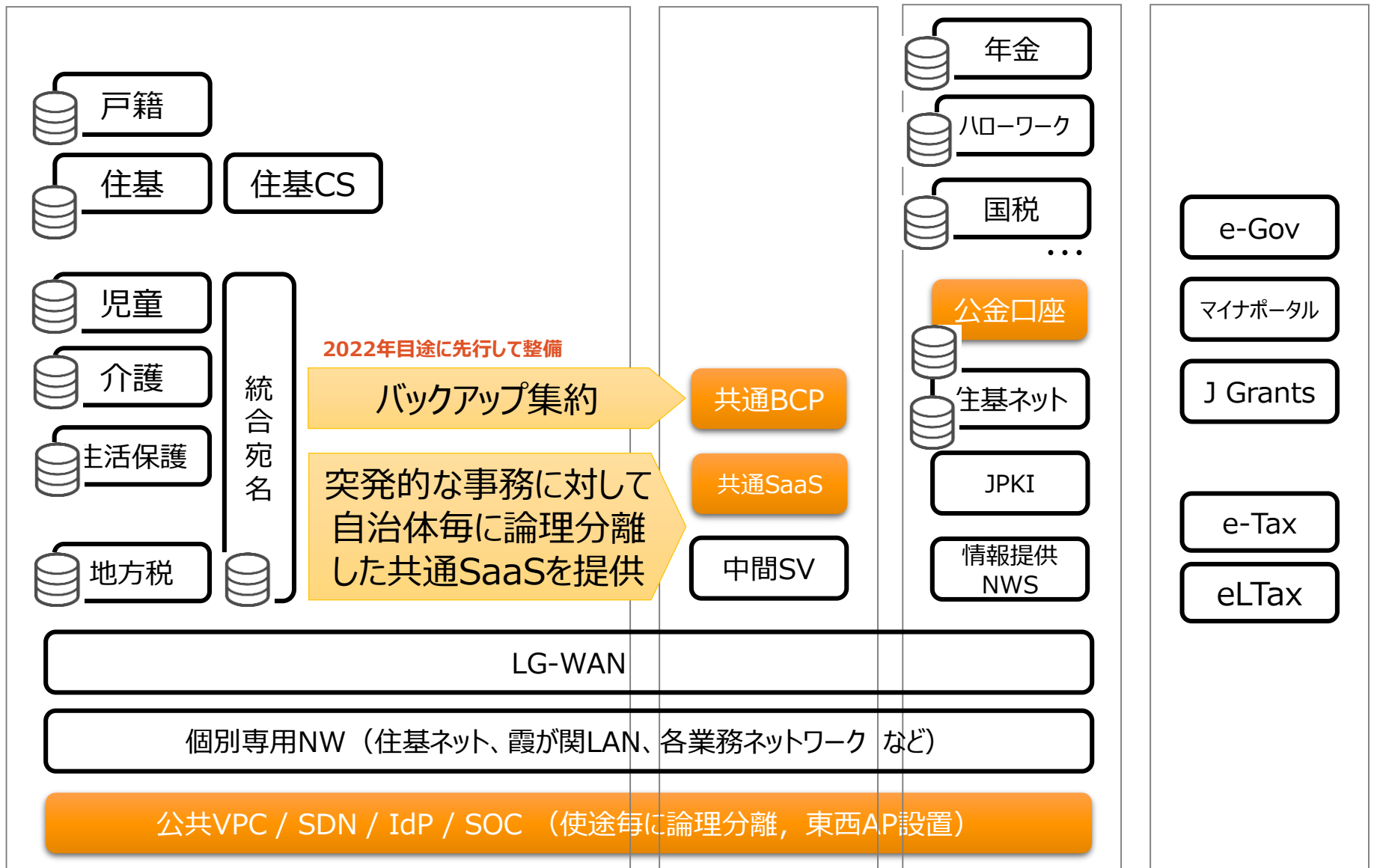
e-Tax

eLTax

LG-WAN

個別専用NW (住基ネット、霞が関LAN、各業務ネットワーク など)

# 2022年 速やかに着手できる取組

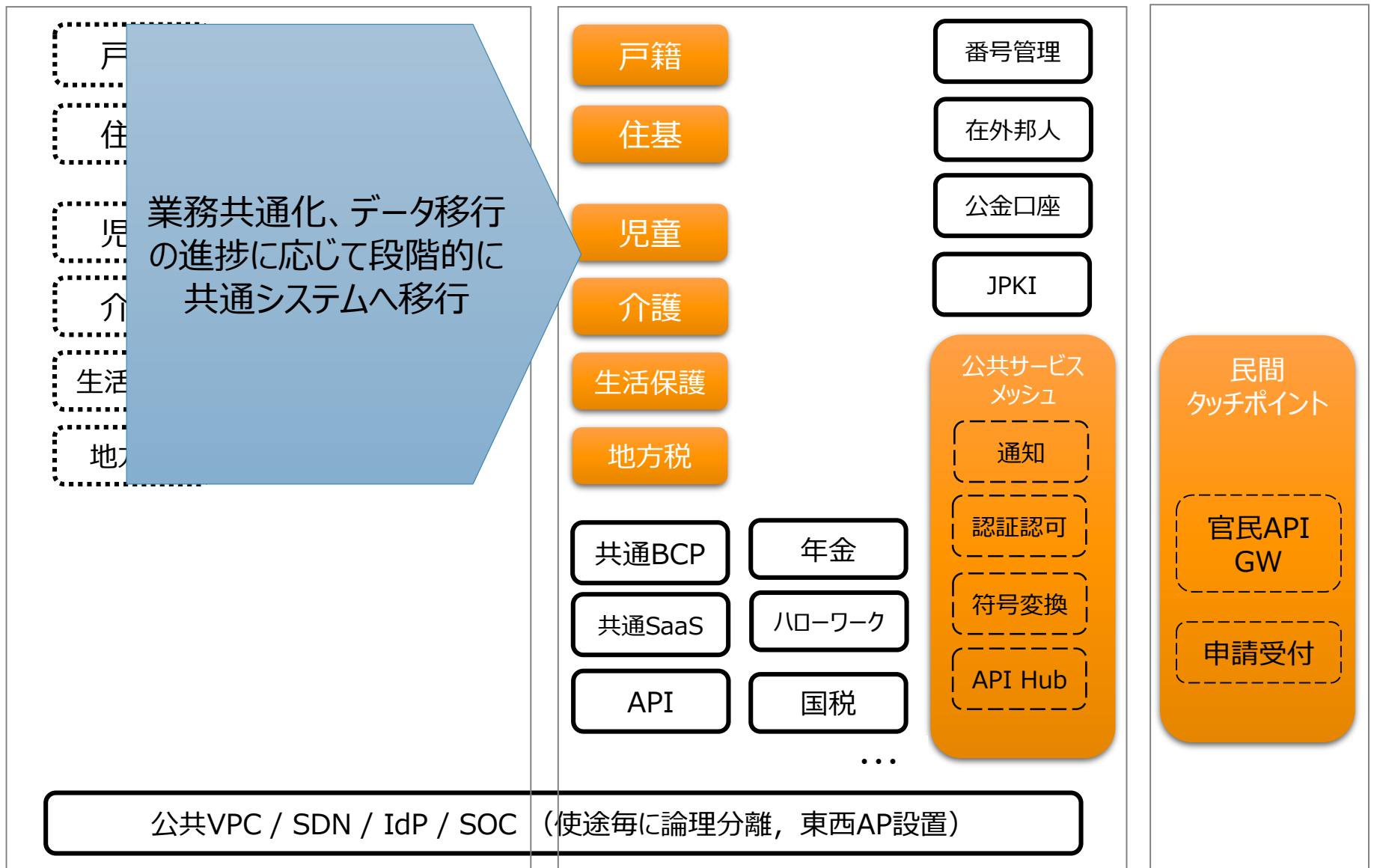


自治体毎の論理分離  
東西集約クラウド集中管理

全国システム

全国 電子申請サイト

# 2025年へ向けたTo Be像



# 202X年へ向けたTo Be像

全ての団体が共通システムに移行完了

戸籍

住基

児童

介護

生活保護

地方税

共通BCP

共通SaaS

API

番号管理

在外邦人

公金口座

JPKI

公共サービス  
メッシュ

通知

認証認可

符号変換

API Hub

年金

ハローワーク

国税

...

民間  
タッチポイント

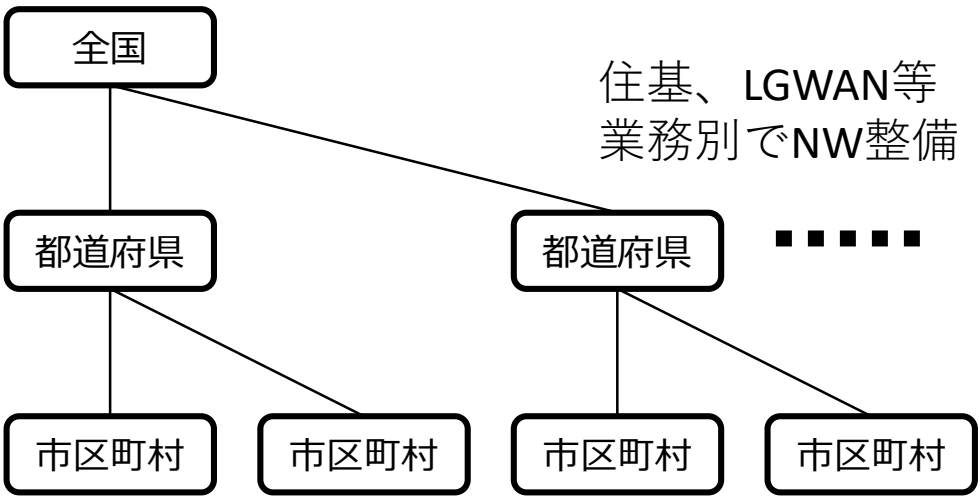
官民API  
GW

申請受付

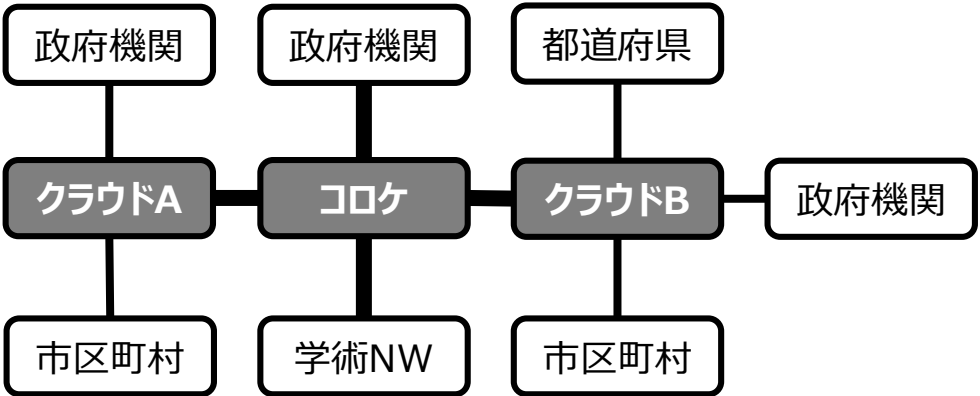
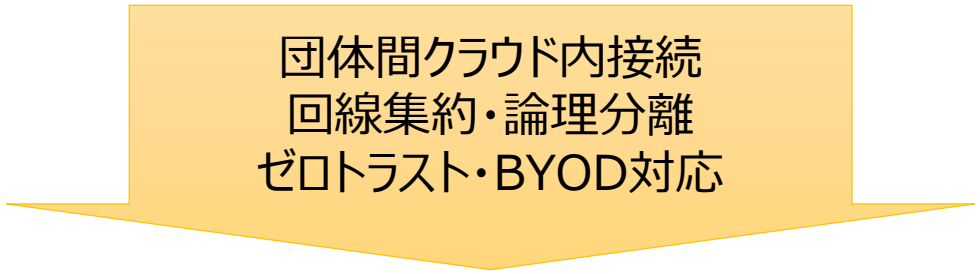
公共VPC / SDN / IdP / SOC (使途毎に論理分離, 東西AP設置)



# ネットワーク構造の見直し 2020年 → 2022年



業務毎に異なる物理NW  
 業務数 × 団体数 = 万単位のNW  
 都道府県・市区町村単位で整備  
 都道府県単位のセキュリティ監視  
 複雑なトポロジ  
 高価で帯域の低い専用線  
 境界防御モデル  
 組織単位でのID管理  
 ビデオ会議など対応困難



団体間クラウド内接続  
 コロケを介しマルチクラウド対応  
 ダーク・広域Ether・VPN等で收容  
 団体を越えて共通のIDで認証認可  
 都道府県サーバー等は原則撤廃  
 業務単位で必要に応じて論理分離  
 全国共通のセキュリティ監視  
 情報系ゼロトラスト・BYOD対応